

2017年12月26日 全9頁

Indicators Update

2017年11月雇用統計

失業率は24年ぶりの2.7%

経済調査部
研究員 山口 茜
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2017年11月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、24年ぶりに2.7%となった。失業者数は前月差▲2万人と2ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同+14万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲11万人と3ヶ月ぶりに減少した。労働参加が進んだ上での失業率の低下であり、雇用動向は引き続き良好である。
- 一般職業紹介状況によると、2017年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.01pt上昇し1.56倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し2.37倍となり、過去最高を記録した。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.05倍となった。
- 毎月勤労統計によると、2017年10月の現金給与総額は前年比+0.2%と3ヶ月連続で増加し、267,433円となった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.3%）と特別給与（同+0.2%）が増加した一方、所定外給与（同▲0.1%）は減少した。特に一般労働者の所定内給与の増加が全体を押し上げた。
- 先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台で推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年								
	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
完全失業率	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	季調値	倍	
現金給与総額	0.4	▲0.6	0.7	0.9	0.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.5	0.5	0.2	0.7	0.3	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年11月完全失業率：24年ぶりの2.7%

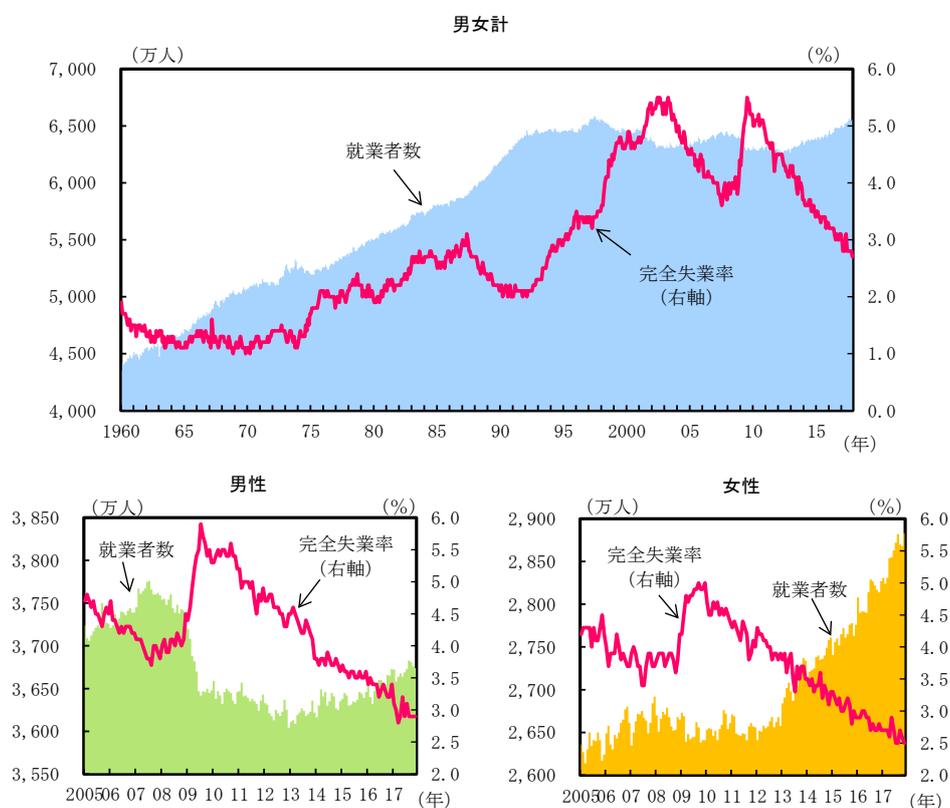
労働力調査によると、2017年11月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、24年ぶりに2.7%となった。失業者数は前月差▲2万人と2ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同+14万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲11万人と3ヶ月ぶりに減少した。労働参加が進んだ上での失業率の低下であり、雇用動向は引き続き良好である。

男女別就業者：女性は3ヶ月ぶりに増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲2万人と3ヶ月連続で減少した。特に35～44歳の減少（同▲4万人）が押し下げに寄与した。ただし、同年代の失業者数は横ばい、非労働力人口も微増（同+1万人）であることから、当月の就業者数の減少に関して、過度な心配は無用であろう。また、男性の失業率は前月から横ばいの2.9%となった。

一方、女性の就業者数は前月差+15万人と3ヶ月ぶりに増加した。特に45～54歳の増加（同+14万人）が押し上げに寄与した。女性の就業者数は2016年に頭打ち感が見られていたものの、2017年に入って以降は再び堅調に増加している。9月・10月は35～64歳の就業者の減少が続いていた点が気付きであったが、11月はそれぞれの世代で増加となった。また、女性の失業率は前月から0.1%pt低下し2.5%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



産業別就業者：建設業は人員確保に苦戦か

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「公務（他に分類されるものを除く）」（前月差+14万人）、「不動産業、物品賃貸業」（同+9万人）、「農業、林業」（同+9万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+8万人）などが増加した。

一方、「情報通信業」（前月差▲13万人）、「建設業」（同▲10万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲9万人）などは減少した。情報通信業は4ヶ月ぶりの減少となったが、9月・10月の大幅増（9月：同+13万人、10月：同+11万人）の反動減と考えられる。建設業は4ヶ月連続の減少となった。同産業の新規求人数は高水準で推移していることから、労働需要はあるものの人手が確保できていない様子が見えてくる。

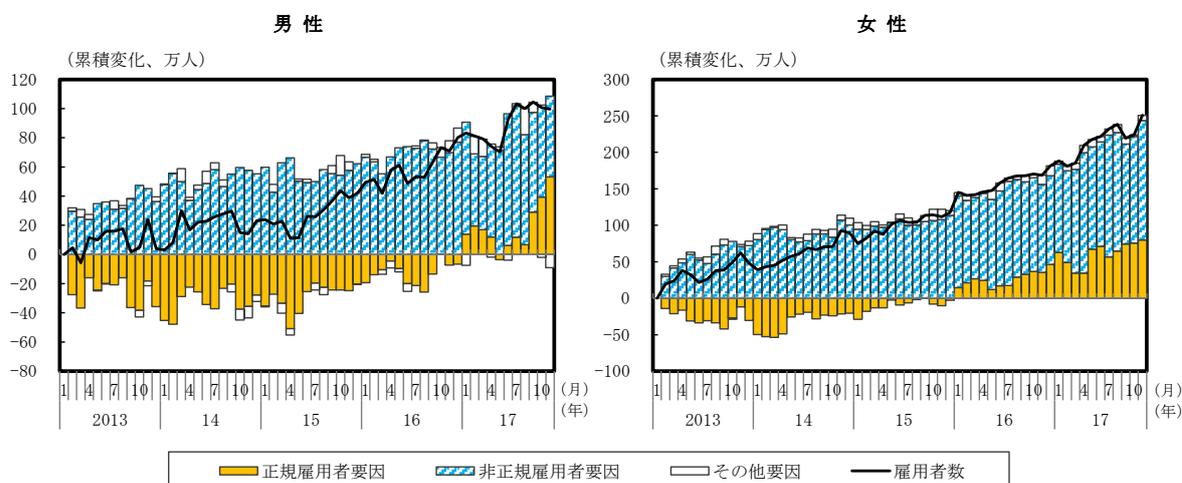
雇用形態別雇用者：男女ともに正規雇用者数の増加が続く

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、「男性の正規雇用者数は、前月差+14万人と3ヶ月連続で増加した一方、非正規雇用者数は同▲8万人と4ヶ月連続で減少した。幅広い産業で正規雇用者数が増加する中、特に「製造業」（同+6万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+6万人）、「医療、福祉」（同+6万人）が押し上げに寄与した。

女性の正規雇用者数は、前月差+4万人と4ヶ月連続で増加し、非正規雇用者数は同+18万人と2ヶ月連続で増加した。男性と同じく幅広い産業で正規雇用者数が増加する中、特に「不動産業、物品賃貸業」（同+6万人）が全体の押し上げに寄与した。

正規雇用者数は2014年以降、女性を中心に増加傾向にあり、足下では男性の増加も目立つようになってきた。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。また、一部の大手企業では、全非正規社員を正社員化する動きも出始めている。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

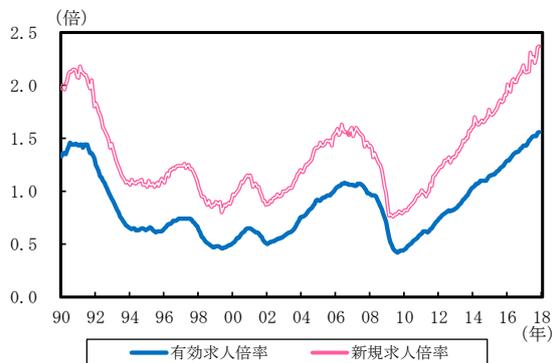
2017年11月有効求人倍率：新規求人倍率は過去最高

一般職業紹介状況によると、2017年11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.56倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し2.37倍となり、過去最高を記録した。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

11月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.3%と2ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+2.1%と3ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.6%と4ヶ月連続で増加し、新規求人数は同+2.4%と3ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

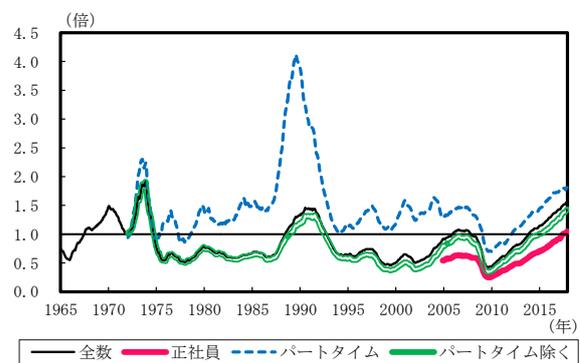
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.05倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し1.54倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。パートタイム労働者の有効求人倍率には頭打ち感が見られる一方、正社員の有効求人倍率は上昇を続けている。その背景として、前述したように、企業の需要が非正規から正規へと移行しつつあることが挙げられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



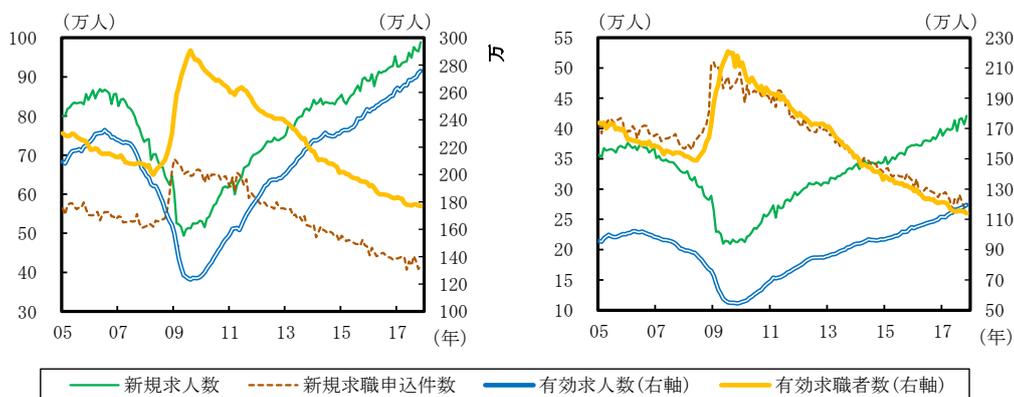
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

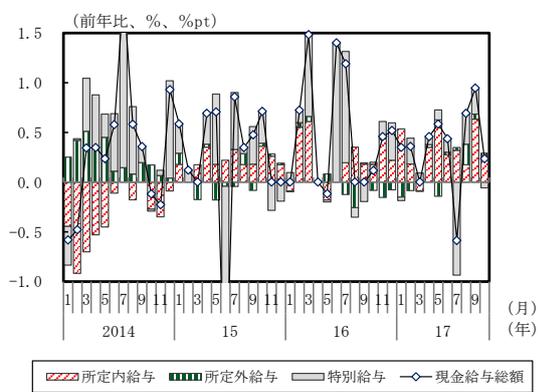
2017年10月毎月勤労統計：一般労働者の所定内給与の増加が全体を押し上げ

毎月勤労統計によると、2017年10月の現金給与総額は前年比+0.2%と3ヶ月連続で増加し、267,433円となった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.3%）と特別給与（同+0.2%）が増加した一方、所定外給与（同▲0.1%）は減少した。特に一般労働者の所定内給与の増加が全体を押し上げた。均してみれば、現金給与総額は非常に緩やかながら増加基調にある。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.4%）、パートタイム労働者（同+0.7%）ともに増加した。また、産業別に見ると、16産業中6産業で増加した。増加したのは、「金融業、保険業」（同+2.8%）、「医療、福祉」（同+1.9%）、「運輸業、郵便業」（同+1.8%）などであった。一方、減少したのは、「複合サービス事業」（同▲3.2%）、「不動産業、物品賃貸業」（同▲2.4%）、「飲食サービス業等」（同▲1.7%）などであった。増加は、所定内給与による押し上げの影響が大きい、「運輸業、郵便業」では一般労働者の所定外給与増加の影響も大きい。労働需給がひっ迫する中で、同産業では、残業を増やすことで需要の増加に対応している様子がうかがえる。

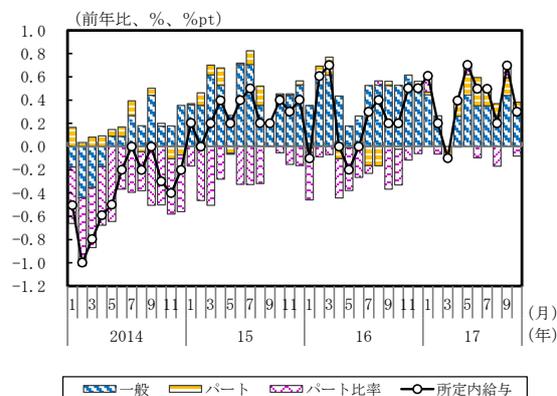
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.1%と5ヶ月連続で減少した。名目では増加となったものの、消費者物価（帰属家賃除く総合）がエネルギー価格の上昇を背景に同+0.3%となったことが押し下げ要因となった。

図表7：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台で推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職種に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、今後、働き方改革の一環で導入が検討されている残業規制等を背景に、企業の人手不足感は強まる可能性がある。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。前述したように、近年、非正規から正規への切り替えの動きが生じている。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

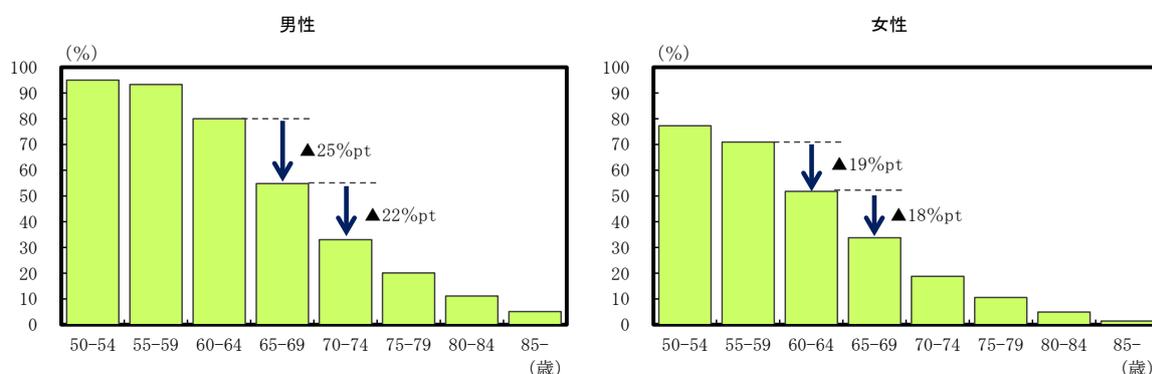
トピック：人はいつ仕事をリタイアするのか？

超少子高齢化社会の日本において、人がいつまで働くのかということは、今後の労働供給を考える上で重要である。ここでは、50代以降の人を対象に、年齢階級別に労働力率の変化を確認した。変化が大きいところは、多くの人が仕事をリタイアするタイミングだとみなすことができる。

男性では、60代前半～60代後半にかけての落ち込みが一番大きく（▲25%pt）、次に、60代後半～70代前半にかけての落ち込みが大きい（▲22%pt）。一方、女性の場合は、労働力率の落ち込みは男性よりも少し早くやってくる。一番落ち込みが大きいのは、50代後半～60代前半にかけて（▲19%pt）であり、次に大きいのは60代前半～60代後半にかけて（▲18%pt）である。

一般的に、定年退職等の際に継続して働かず、一度仕事から離れてしまうと再就職が難しいということが指摘されている。今後の高齢者雇用を考える際に重要なのは、いかに就業状態を継続させ、前述したような労働力率の落ち込みを小さくできるか、あるいは、後にずらすことができるかということであろう。

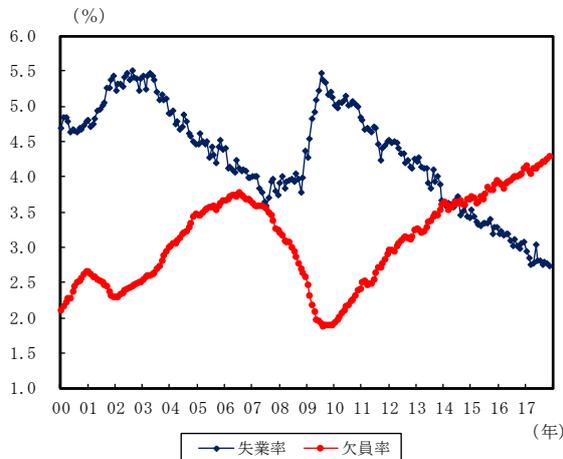
図表9：年齢階級別労働力率



(注) データは2016年。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

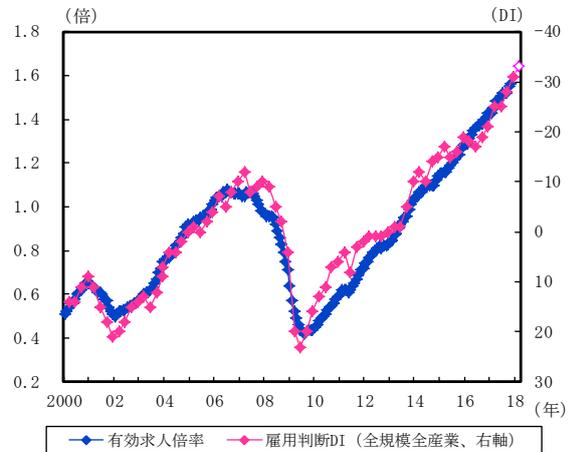
雇用概況①

完全失業率と欠員率



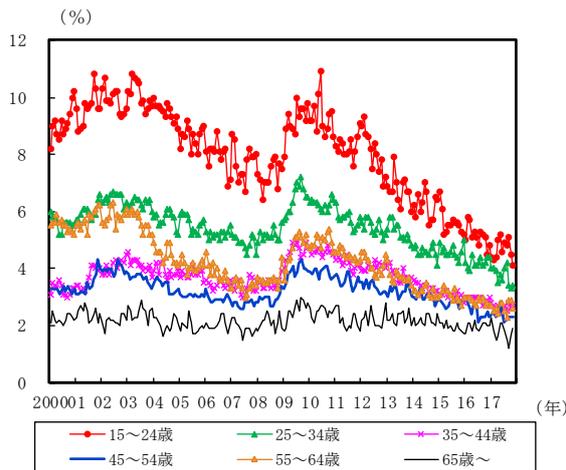
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



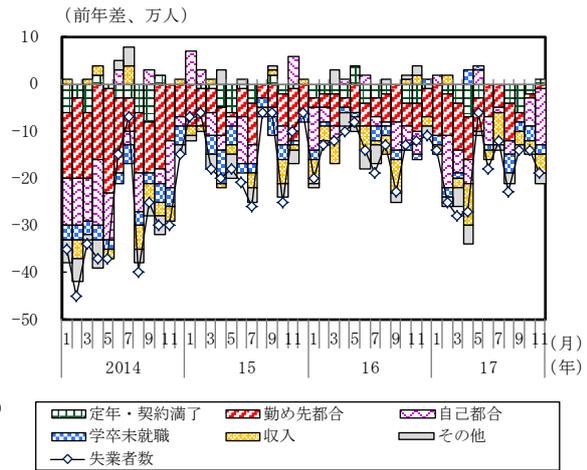
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



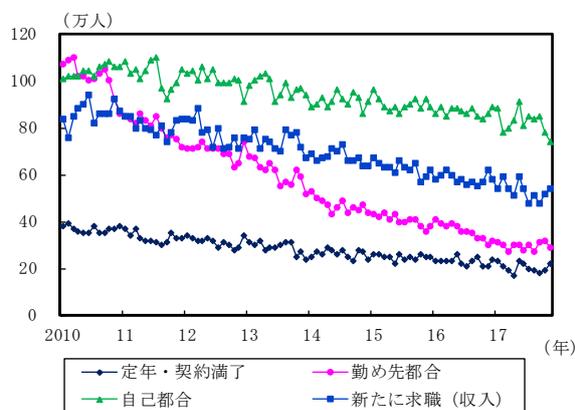
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



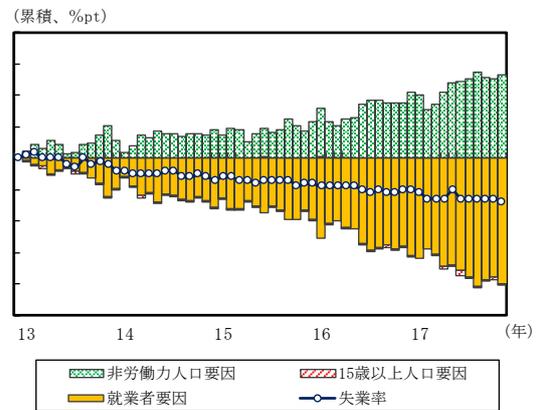
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

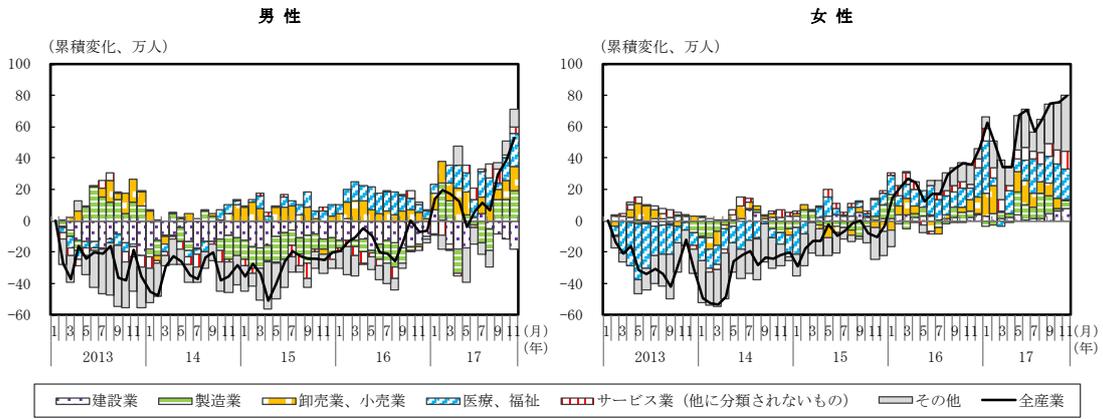
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

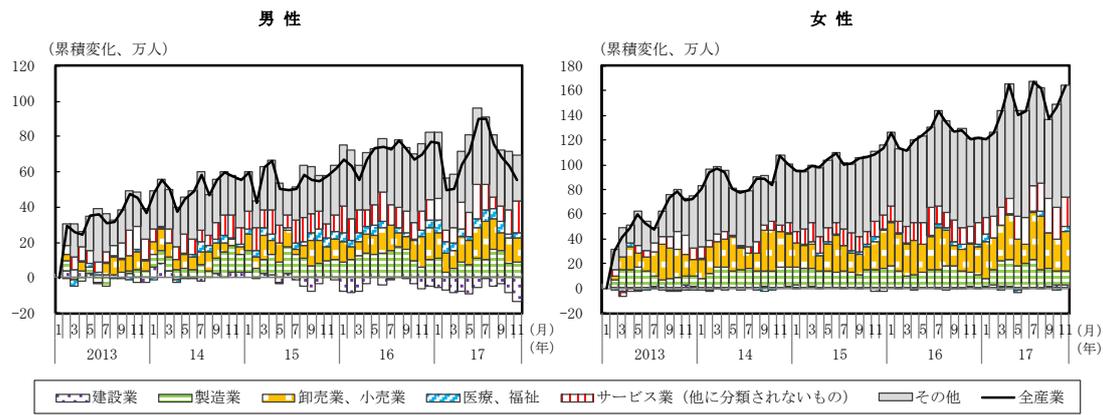
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



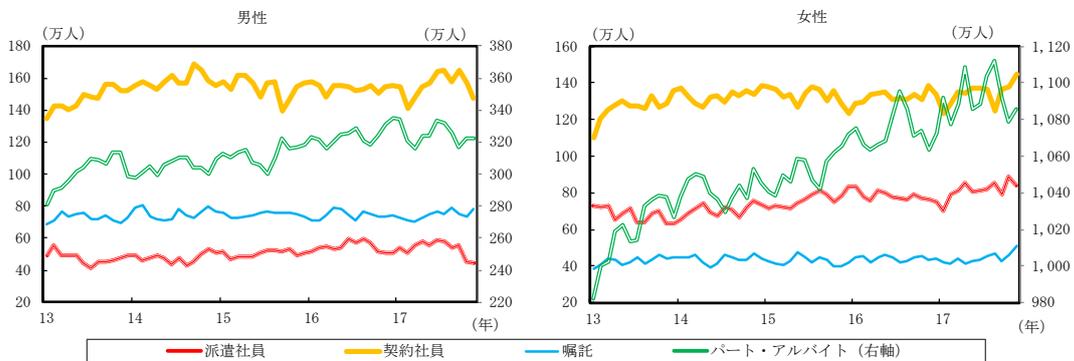
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

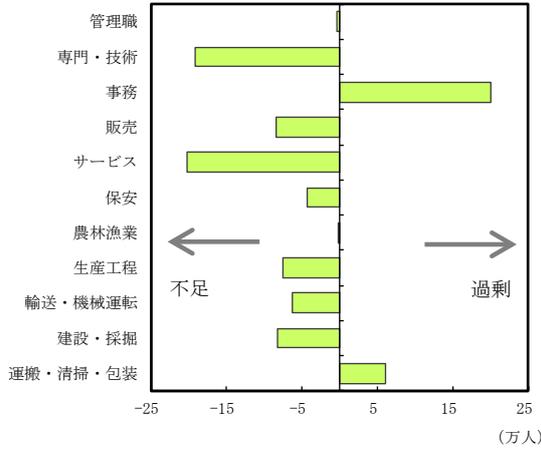
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

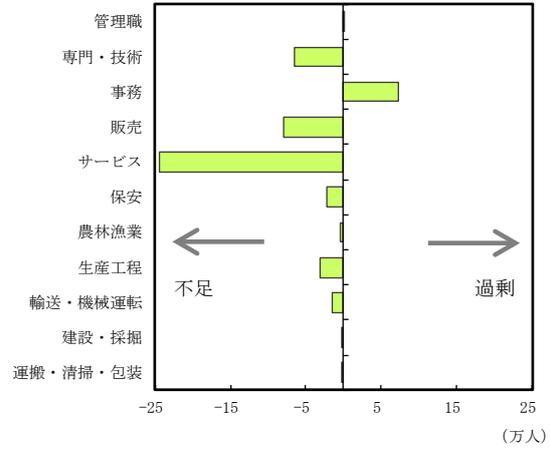
雇用概況③

職種別需給（11月、一般労働者）



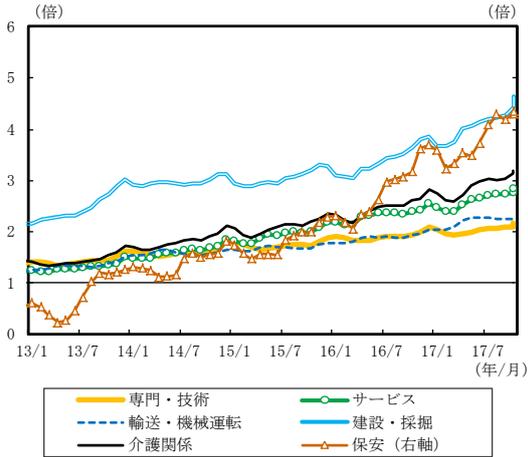
(注) 有効求職者数－有効求人数。常用(除パート)の値。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職種別需給（11月、常用パート）

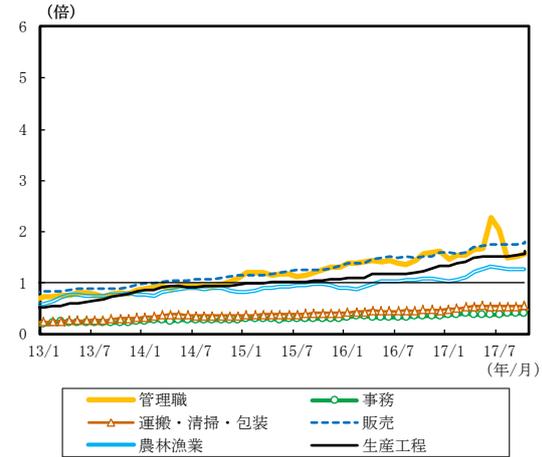


(注) 有効求職者数－有効求人数。常用的パートの値。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

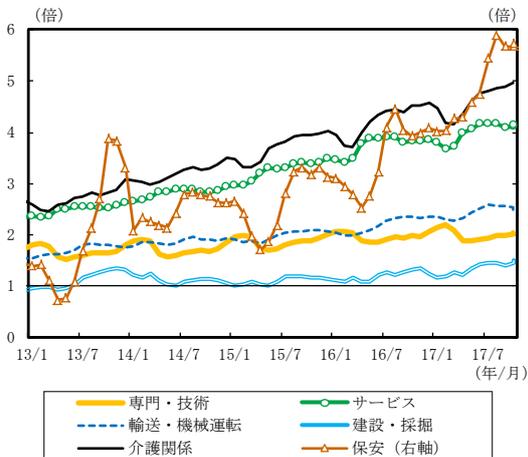
職種別有効求人倍率（一般労働者）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。
 (出所) 厚生労働省より大和総研作成



職種別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。
 (出所) 厚生労働省より大和総研作成

